

平成30年度

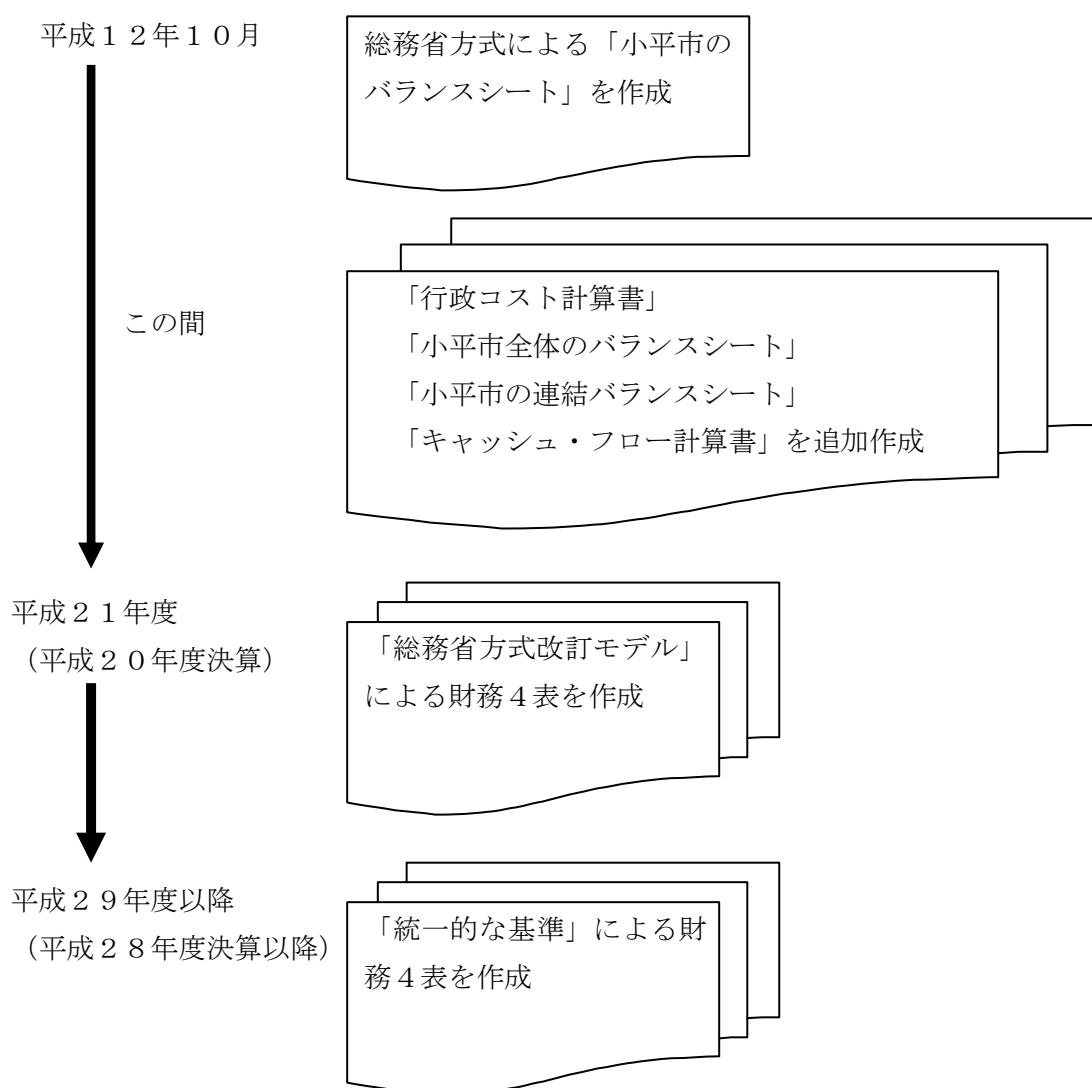
小平市の財務書類

令和2年8月

小 平 市

はじめに

小平市では、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成し、その後、市民への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。また、平成20年度決算からは地方公共団体の毎年度の決算状況について、「財政状況調査」（決算統計情報）を基として作成する「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類を平成27年度決算まで作成・公表をおこなってきました。平成28年度決算の財務書類からは、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、「統一的な基準」による財務書類を作成しました。本書では、新たな基準により作成された財務書類について説明していきます。



目次

はじめに

I	新公会計制度について	1
II	財務書類4表と対象範囲等	3
III	一般会計等の財務書類4表	7
IV	連結財務書類	11
V	財務書類の分析	15

資料

	連結財務書類の内訳	30
	一般会計等の附属明細表等	46
	注記	60

1 新 公 会 計 制 度 に つ い て

1 新公会計制度

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

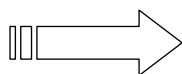
現金主義会計と発生主義会計のメリット（○）・デメリット（×）

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表され、また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの間に新基準による財務書類等を作成するよう求められているところです。

これまで小平市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題がありました。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット（○）・デメリット（×）

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕分けがされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

(2) 小平市における地方公会計の整備促進について

このような課題解決にむけ各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなりました。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳を整備し、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類を作成しています。

II 財務書類4表と対象範囲等

1 4表の概要

(1) 貸借対照表

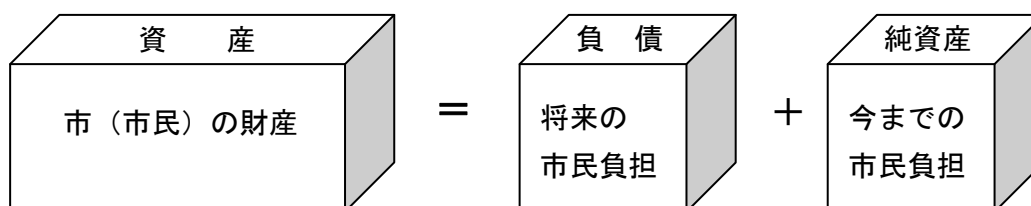
貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担部分）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、自治体の貸借対照表では「純資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えています。

借方		貸方			
科目	金額	科目	金額	(単位:千円)	
【資産の部】		【負債の部】			
固定資産	223,751,622	固定負債	28,602,185	要返済 (将来世代負担)	
有形固定資産	212,858,262	地方債	23,083,914		
事業用資産	134,262,427	長期未払金	388,992		
インフラ資産	75,551,978	退職手当引当金	5,129,278		
物品	3,043,857	流動負債	4,082,204		
無形固定資産	9,514	1年内償還予定地方債	3,365,545		
投資その他の資産	10,883,847	未払金	69,887		
流動資産	5,270,543	賞与等引当金	536,979		
現金預金	2,105,100	預り金	109,793		
未収金	259,088	その他	0		
基金	3,022,162	負債合計	32,884,389		
徴収不能引当金	△ 115,806	【純資産の部】			返済不要 (現世代負担)
資産合計	229,022,165	固定資産等形成分	226,773,784		
		余剰分(不足分)	30,436,007		
		純資産合計	196,337,777		
		負債及び純資産合計	229,022,165		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団

体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。

一会計期間の 経常費用	科目	金額
	経常費用	57,479,008
	業務費用	22,566,212
	移転費用	34,912,796
	経常収益	1,834,183
	使用料及び手数料	1,212,231
	その他	621,952
受益者負担額	純経常行政コスト	55,644,825
	臨時損失	241,195
	臨時利益	26,896
	純行政コスト	55,859,124

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	193,599,828	224,768,510	△ 31,168,681
純行政コスト(△)	△ 55,859,124		△ 55,859,124
財源	58,293,566		58,293,566
本年度差額	2,434,442		2,434,442
固定資産等の変動(内部変動)		1,701,768	△ 1,701,768
資産評価差額	△ 27,321	△ 27,321	
無償所管換等	360,870	360,870	
その他	△ 30,042	△ 30,042	-
本年度純資産変動額	2,737,949	2,005,274	732,674
本年度末純資産残高	196,337,777	226,773,784	△ 30,436,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

● 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間における現金・預金などの流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表した財務書類です。

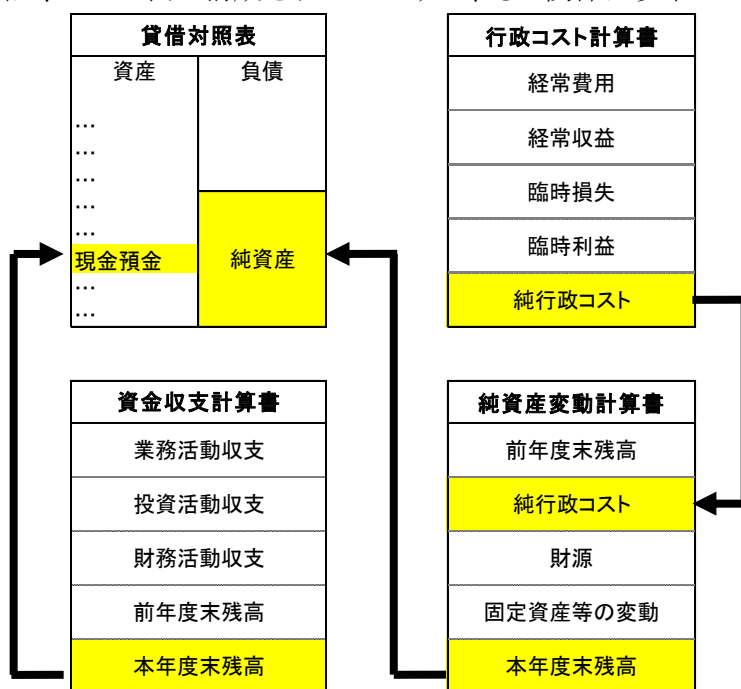
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,599,988
業務収入	58,480,106
臨時支出	46,177
臨時収入	-
業務活動収支	2,833,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,196,844
投資活動収入	2,947,029
投資活動収支	△ 2,249,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,471,408
財務活動収入	3,335,890
財務活動収支	△ 135,518
本年度資金収支額	448,608
前年度末資金残高	1,546,699
本年度末資金残高	1,995,307

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。さらに

資金収支計算書の本年度末残高は貸借対照表の現金預金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

3 財務書類の対象範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計における財務書類に加え、市の特別会計を加えた「全体財務書類」、それに市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「連結財務書類」を作成することとされています。このことにより、一般会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できます。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。

小平市の会計		小平市に関連する団体の会計	
一般会計	特別会計等	出資団体	一部事務組合
	国民健康保険事業特別会計	小平市土地開発公社	湖南衛生組合
	後期高齢者医療特別会計	小平市文化振興財団	小平・村山・大和衛生組合
	介護保険事業特別会計	小平市社会福祉協議会	東京たま広域資源循環組合
	介護サービス事業		昭和病院企業団
	下水道事業特別会計(*)		東京都十一市競輪事業組合
		東京都四市競艇事業組合	
		東京市町村総合事務組合	
		多摩六都科学館組合	
		東京都後期高齢者医療広域連合	
一般会計等	地方公営事業会計		

(*) 地方公営事業会計中「下水道事業特別会計」については、地方公営企業法適用後の令和元年度決算から加えるため、平成29年度版財務書類の「全体財務書類」から除いています。

4 固定資産台帳

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

Ⅲ 一般会計等の財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,751,622	固定負債	28,602,185
有形固定資産	212,858,262	地方債	23,083,914
事業用資産	134,262,427	長期未払金	388,992
土地	113,663,633	退職手当引当金	5,129,278
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,128,236	その他	0
建物減価償却累計額	△ 39,899,124	流動負債	4,082,204
工作物	1,821,345	1年内償還予定地方債	3,365,545
工作物減価償却累計額	△ 563,922	未払金	69,887
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	536,979
航空機	0	預り金	109,793
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	32,684,389
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,260	固定資産等形成分	226,773,784
インフラ資産	75,551,978	余剰分(不足分)	△ 30,436,007
土地	71,822,080		
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 40,714		
工作物	9,392,101		
工作物減価償却累計額	△ 5,696,149		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,281		
物品	4,238,341		
物品減価償却累計額	△ 1,194,483		
無形固定資産	9,514		
ソフトウェア	9,514		
その他	0		
投資その他の資産	10,883,847		
投資及び出資金	2,794,895		
有価証券	1,000		
出資金	2,793,895		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	521,112		
長期貸付金	0		
基金	7,705,213		
減債基金	0		
その他	7,705,213		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 137,373		
流動資産	5,270,543		
現金預金	2,105,100		
未収金	259,088		
短期貸付金	0		
基金	3,022,162		
財政調整基金	3,017,362		
減債基金	4,800		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 115,806		
資産合計	229,022,165	純資産合計	196,337,777
		負債及び純資産合計	229,022,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,479,008
業務費用	22,566,212
人件費	9,184,287
職員給与費	6,968,281
賞与等引当金繰入額	536,979
退職手当引当金繰入額	373,771
その他	1,305,256
物件費等	12,819,851
物件費	10,281,573
維持補修費	447,152
減価償却費	1,984,835
その他	106,291
その他の業務費用	562,073
支払利息	165,312
徴収不能引当金繰入額	55,306
その他	341,455
移転費用	34,912,796
補助金等	7,341,610
社会保障給付	20,714,382
他会計への繰出金	6,856,000
その他	804
経常収益	1,834,183
使用料及び手数料	1,212,231
その他	621,952
純経常行政コスト	55,644,825
臨時損失	241,195
災害復旧事業費	46,177
資産除売却損	192,936
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,082
臨時利益	26,896
資産売却益	20,190
その他	6,706
純行政コスト	55,859,124

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	193,599,828	224,768,510	△ 31,168,681
純行政コスト(△)	△ 55,859,124		△ 55,859,124
財源	58,293,566		58,293,566
税金等	37,651,225		37,651,225
国県等補助金	20,642,341		20,642,341
本年度差額	2,434,442		2,434,442
固定資産等の変動(内部変動)		1,701,768	△ 1,701,768
有形固定資産等の増加		3,681,853	△ 3,681,853
有形固定資産等の減少		△ 2,763,126	2,763,126
貸付金・基金等の増加		2,054,199	△ 2,054,199
貸付金・基金等の減少		△ 1,271,158	1,271,158
資産評価差額	△ 27,321	△ 27,321	
無償所管換等	360,870	360,870	
その他	△ 30,042	△ 30,042	-
本年度純資産変動額	2,737,949	2,005,274	732,674
本年度末純資産残高	196,337,777	226,773,784	△ 30,436,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,599,988
業務費用支出	20,687,191
人件費支出	9,345,408
物件費等支出	10,845,190
支払利息支出	165,312
その他の支出	331,281
移転費用支出	34,912,796
補助金等支出	7,341,610
社会保障給付支出	20,714,382
他会計への繰出支出	6,856,000
その他の支出	804
業務収入	58,480,106
税収等収入	37,691,839
国県等補助金収入	18,986,660
使用料及び手数料収入	1,212,175
その他の収入	589,433
臨時支出	46,177
災害復旧事業費支出	46,177
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,833,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,196,844
公共施設等整備費支出	3,142,645
基金積立金支出	2,054,199
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,947,029
国県等補助金収入	1,655,681
基金取崩収入	1,271,158
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	20,190
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,249,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,471,408
地方債償還支出	3,409,729
その他の支出	61,680
財務活動収入	3,335,890
地方債発行収入	3,335,890
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,518
本年度資金収支額	448,608
前年度末資金残高	1,546,699
本年度末資金残高	1,995,307
前年度末歳計外現金残高	141,742
本年度歳計外現金増減額	△ 31,950
本年度末歳計外現金残高	109,793
本年度末現金預金残高	2,105,100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 連結財務書類 4 表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,706,007	固定負債	35,284,122
有形固定資産	225,688,334	地方債	27,405,730
事業用資産	146,164,122	長期未払金	398,606
土地	117,636,915	退職手当引当金	7,272,128
立木竹		損失補償等引当金	
建物	70,341,365	その他	207,658
建物減価償却累計額	△ 46,331,548	流動負債	5,794,532
工作物	5,372,477	1年内償還予定地方債	3,666,663
工作物減価償却累計額	△ 2,762,044	未払金	1,197,372
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	7,911
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	756,360
航空機		預り金	163,420
航空機減価償却累計額		その他	2,807
その他	3,080		
その他減価償却累計額	△ 2,876	負債合計	41,078,654
建設仮勘定	1,906,753	【純資産の部】	
インフラ資産	75,591,709	固定資産等形成分	243,999,085
土地	71,822,080	余剰分(不足分)	△ 33,284,818
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 40,714		
工作物	9,454,415		
工作物減価償却累計額	△ 5,718,732		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	3,281		
物品	7,890,558		
物品減価償却累計額	△ 3,958,055		
無形固定資産	317,525		
ソフトウェア	312,953		
その他	4,572		
投資その他の資産	13,700,148		
投資及び出資金	213,419		
有価証券	192,400		
出資金	21,019		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	948,648		
長期貸付金	8,461		
基金	12,129,226		
減債基金	0		
その他	12,129,226		
その他	616,317		
徴収不能引当金	△ 215,924		
流動資産	12,086,914		
現金預金	5,954,168		
未収金	1,652,626		
短期貸付金	0		
基金	4,293,079		
財政調整基金	4,287,592		
減債基金	5,486		
棚卸資産	375,733		
その他	414		
徴収不能引当金	△ 189,104		
資産合計	251,792,921	純資産合計	210,714,267
		負債及び純資産合計	251,792,921

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	113,626,865
業務費用	40,264,765
人件費	13,946,804
職員給与費	10,991,657
賞与等引当金繰入額	756,355
退職手当引当金繰入額	797,450
その他	1,401,342
物件費等	18,620,338
物件費	15,202,138
維持補修費	785,095
減価償却費	2,526,763
その他	106,341
その他の業務費用	7,697,623
支払利息	227,278
徴収不能引当金繰入額	145,526
その他	7,324,819
移転費用	73,362,100
補助金等	29,153,282
社会保障給付	43,320,904
他会計への繰出金	881,999
その他	5,915
経常収益	11,501,364
使用料及び手数料	8,306,927
その他	3,194,437
純経常行政コスト	102,125,501
臨時損失	264,189
災害復旧事業費	46,177
資産除売却損	194,313
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	23,700
臨時利益	30,232
資産売却益	22,491
その他	7,741
純行政コスト	102,359,458

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	207,467,953		
純行政コスト(△)	△ 102,359,458		
財源	105,555,646		
税金等	60,342,757		
国県等補助金	45,212,889		
本年度差額	3,196,188		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 27,321		
無償所管換等	359,768		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 251,747		
その他	△ 30,575		
本年度純資産変動額	3,246,314		
本年度末純資産残高	210,714,267		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	111,123,201
業務費用支出	37,743,121
人件費支出	14,148,012
物件費等支出	15,954,296
支払利息支出	227,226
その他の支出	7,413,588
移転費用支出	73,380,079
補助金等支出	29,152,806
社会保障給付支出	43,320,904
他会計への繰出支出	881,999
その他の支出	24,370
業務収入	114,990,896
税金等収入	41,990,037
国県等補助金収入	43,207,880
使用料及び手数料収入	6,793,953
その他の収入	22,999,025
臨時支出	47,151
災害復旧事業費支出	46,177
その他の支出	974
臨時収入	367
業務活動収支	3,820,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,164,555
公共施設等整備費支出	4,349,447
基金積立金支出	2,722,608
投資及び出資金支出	90,188
貸付金支出	758
その他の支出	1,554
投資活動収入	3,594,638
国県等補助金収入	1,970,909
基金取崩収入	1,597,299
貸付金元金回収収入	2,318
資産売却収入	23,466
その他の収入	647
投資活動収支	△ 3,569,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,976,783
地方債償還支出	3,884,061
その他の支出	92,721
財務活動収入	4,299,529
地方債発行収入	4,265,847
その他の収入	33,682
財務活動収支	322,747
本年度資金収支額	573,742
前年度末資金残高	5,236,403
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19,377
本年度末資金残高	5,790,768
前年度末歳計外現金残高	199,893
本年度歳計外現金増減額	△ 36,493
本年度末歳計外現金残高	163,400
本年度末現金預金残高	5,954,168

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

各分析項目

	ページ
1 社会資本整備に関する分析	16
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	16
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	17
（3）有形固定資産減価償却率	18
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	19
2 負債に関する分析	21
（1）負債比率	21
（2）債務償還可能年数	22
3 コストに関する分析	23
（1）受益者負担比率	23
（2）行政コスト対公共資産比率	24
4 その他の分析	25
（1）歳入額対資産比率	25
（2）純資産比率	26
（3）流動比率	27
（4）行政コスト対税収等比率	28

1 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$\frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	30	92.2	93.4
	29	91.5	92.7

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

一般会計等 92.2%は、標準的な水準をやや上回っており、過去の世代が多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)純資産の部「純資産合計」
196,337,777千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
212,858,262千円

連結決算 93.4%は、連結決算でも標準的な水準をやや上回っていますが、一般会計等と比べると、過去の世代がより多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：連結貸借対照表(17ページ)純資産の部「純資産合計」
210,714,267千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」
225,688,334千円

他市(類似市)比較(H29決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	92.3	91.5	101.4	88.9	82.7	96.8
連結決算	93.3	92.7	103.8	85.4	84.4	100.1

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
30	12.6	14.5
29	12.8	14.2

有形固定資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

一般会計等 12.6%は、標準的な水準をやや下回っており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高：一般会計等貸借対照表(7ページ)負債の部「地方債」+「長期未払金」+「1年内償還予定地方債等」+「未払金」
=26,908,338千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
212,858,262千円

連結決算 14.5%は、連結決算でも標準的な水準をやや下回っていますが、昭和病院企業団の地方債残高が大ききことなどから比率は一般会計等を上回っており、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(17ページ)負債の部「地方債」+「長期未払金」+「1年内償還予定地方債等」+「未払金」
=32,668,371千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」
225,688,334千円

他市(類似市)比較(H29決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	13.9	12.8	13.0	15.7	17.3	10.6
連結決算	15.4	14.2	13.5	21.3	17.8	10.0

(3) 有形固定資産減価償却率

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	30	63.4	61.9
	29	63.3	62.1

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。老朽化率が高い場合は、近い将来補修費や更新に費用がかかることを意味し、老朽化率が低い場合には、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

一般会計等 63.4%は標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額」の合計
47,394,392千円

※取得価格：一般会計等会計貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」
74,766,941千円

連結決算 61.9%は、一般会計等を下回っていますが、連結決算でも標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額：連結貸借対照表(17ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額」の合計
58,813,969千円

※取得価格：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」
95,043,308千円

他市（類似市）比較（H29決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	58.1	63.3	60.4	56.7	51.2	58.7
連結決算	58.7	62.1	61.4	57.7	53.2	59.2

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	30	15.5	21.1
	29	14.8	20.5

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、減価償却累計額に対する現金・預金や基金といった手元資金の比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができていくということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると更新資金の準備率は25%程度必要となります。

一般会計等 15.5%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。平成30年度の歳計現金+基金は73億3,208万円でしたが、準備率を25%とするためには118億4,873万円とする必要があります。

※歳計現金	: 一般会計等資金収支計算書(10ページ)「本年度末資金残高」 1,995,307千円
※基金	: 一般会計等貸借対照表(7ページ) 固定資産「基金 その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金+流動資産「財政調整基金」 5,336,775千円
※減価償却累計額	: 一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額合計」 47,394,932千円

連結決算 21.1%は、一般会計等と比べると高い数値となっていますが、減価償却累計額の割合が高い下水道事業特別会計が連結されていないためであり、施設の更新のための資金準備は不足していると言えます。

※歳計現金：連結資金収支計算書(20ページ)「本年度末資金残高」
5,790,768千円

※基金：連結貸借対照表(17ページ)固定資産「基金 その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金+流動資産「財政調整基金」
6,607,005千円

※減価償却累計額：連結貸借対照表(17ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額合計」
58,813,969千円

2 負債に関する分析

(1) 負債比率

$$\frac{\text{負債}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
30	14.3	16.3
29	14.6	16.3

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

一般会計等 14.3%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 : 一般会計等貸借対照表(7ページ)「負債合計」
32,684,389千円
※資産合計 : 一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
229,022,165千円

連結決算 16.3%は、昭和病院企業団について資産に対する地方債の割合が高いことなどから比率は一般会計等を上回っていますが、標準よりは低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 : 連結決算貸借対照表(17ページ)「負債合計」
41,078,654千円
※資産合計 : 連結決算貸借対照表(17ページ)「資産合計」
251,792,921千円

他市（類似市）比較（H29決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	15.8	14.6	13.2	18.9	18.9	13.5
連結決算	17.1	16.3	13.5	23.5	19.5	12.5

(2) 債務償還可能年数

地方債残高等－充当可能基金 <hr/> 業務活動収支等

年度	一般会計等	連結決算
30	4.7	3.6
29	5.9	4.8

自治体の借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します。

一般会計等 償還可能年数が10年を超えていないが、これは、臨時財政政策債発行可能額が増加したことが大きな要因であり、充当可能基金や業務活動収支も改善の必要性があります。

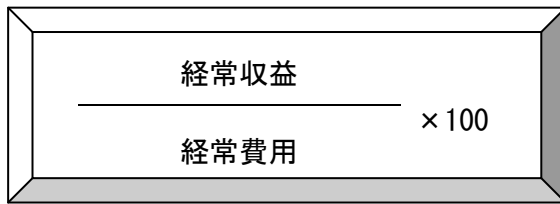
※地方債残高等：一般会計等貸借対照表(7ページ)
「負債合計」－「現金預金」
30,579,289千円
 ※充当可能基金：一般会計等貸借対照表(7ページ)のうち「基金」合計
10,727,375千円
 ※業務活動収支等：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「業務活動収支」＋
臨時財政対策債発行可能額
4,255,132千円

連結決算 3.6年は、一般会計等と比べると低い数値となっていますが、この数値が経年的に増加傾向とならないよう注視する必要があります。

※地方債残高等：連結貸借対照表(17ページ)
「負債合計」－「現金預金」
35,124,486千円
 ※充当可能基金：連結貸借対照表(17ページ)のうち「基金」合計
16,422,305千円
 ※業務活動収支等：連結資金収支計算書(20ページ)「業務活動収支」＋臨時財政対策債発行可能額
5,242,102千円

3 コストに関する分析

(1) 受益者負担比率



年度	一般会計等	連結決算
30	3.2	10.1
29	3.0	10.1

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体では一般に2～8%程度が標準とされています。

一般会計等 3.2%は、標準的な水準の範囲内にありますが、受益者の負担率は低いと言えます。受益者負担の適正化を図り、受益者負担で賄えないコストは地方税などでカバーする必要があります。

※経常収益：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常収益」
1,834,183千円
 ※経常費用：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常費用」
57,479,008千円

連結決算 10.1%は、一般会計等を上回っていますが、これは、昭和病院企業団等の連結対象団体については基本的に受益者負担で賄うことと考えられることから、経常収益の項目が一般会計等より大きくなっているためです。

※経常収益：連結行政コスト計算書(18ページ)「経常収益」
11,501,364千円
 ※経常費用：連結行政コスト計算書(18ページ)「経常費用」
113,626,865千円

他市（類似市）比較（H29決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	4.0	3.0	7.2	4.2	2.4	3.0
連結決算	15.2	10.1	32.8	14.3	3.7	15.2

(2) 行政コスト 対 有形固定資産比率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
30	27.0	50.3
29	27.5	52.1

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に活用されているかを分析することができます。

全体での平均的な値は一般に 10～30%程度とされています。

一般会計等 27.0%は標準的な水準ですが、社会保障給付(扶助費)などが増える中、公共資産の効率的な運用に留意する必要があると言えます。

※経常費用：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常費用」
57,479,008千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
212,858,262千円

連結決算 50.3%は、国民健康保険事業特別会計など福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常費用の割合が高くなっており、一般会計等を大幅に上回っています。

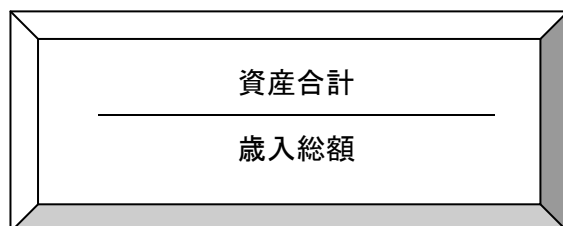
※経常費用：連結行政コスト計算書(18ページ)「経常費用」
113,626,865千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」
225,688,334千円

他市(類似市)比較(H29決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	25.2	27.5	24.6	27.8	20.0	26.2
連結決算	49.1	52.1	57.3	51.6	37.4	47.0

4 その他の分析

(1) 歳入総額対資産比率



年度	一般会計等	連結決算
30	3.5	2.0
29	3.6	2.0

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。地方公共団体では一般に3～7年程度が標準と言われていています。

一般会計等 3.5年は標準的な水準であると言えます。

※資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
229,022,165千円
※歳入総額：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「業務収入」+「投資活動収入」+「財務活動収入」
64,763,025千円

連結決算 2.0年分は、普通会計を1.5年分下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが固定資産を保有しないことなどによるものです。

※資産合計：連結貸借対照表(17ページ)「資産合計」
251,792,921千円
※歳入総額：連結資金収支計算書(20ページ)「業務収入」+「投資活動収入」+「財務活動収入」
122,885,063千円

他市(類似市)比較(H29決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	3.8	3.6	3.6	3.6	4.4	3.9
連結決算	2.3	2.0	2.4	2.1	2.6	

(2) 純資産比率

$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	30	85.7	83.7
	29	85.4	83.7

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。地方公共団体では一般に60%程度が標準とされています。

一般会計等 85.7%は、一般的な水準を超えており、返済義務のない純資産を多く保有していると言えます。

※純資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)純資産の部「純資産合計」
196,337,777千円

※資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
229,022,165千円

連結決算 83.7%は、一般会計等の比率を下回っていますが、これは昭和病院企業団で資産形成を伴わない資産である未収金の額が大きいことなどによるもので、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産合計：連結貸借対照表(17ページ)純資産の部「純資産合計」
210,714,267千円

※資産合計：連結貸借対照表(17ページ)「資産合計」
251,792,921千円

他市（類似市）比較（H29決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	84.0	85.4	86.8	81.1	80.2	86.5
連結決算	83.0	83.7	86.5	76.5	80.5	87.5

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
30	129.1	208.6
29	116.3	215.9

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返さなければならない負債、いわゆる「流動負債」に対して、現金や換金可能な基金などの手元の資金、いわゆる「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで資金繰りの健全性を図ります。

一般会計等 129.1%は、前年度と比べ+12.8ポイントとなりました。これは、平成30年度において、流動資産の現金預金、財政調整基金残高が増加したためです。

※流動資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「流動資産」
5,270,543千円

※流動負債：一般会計等貸借対照表(7ページ)負債の部「流動負債」
4,082,204千円

連結決算 208.6%は、一般会計等を上回っており、短期的な資金繰りが健全であると言えます。

※流動資産：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「流動資産」
12,086,914千円

※流動負債：連結貸借対照表(17ページ)負債の部「流動負債」
5,794,532千円

他市（類似市）比較（H29決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	180.1	116.3	223.6	200.0	77.2	283.2
連結決算	215.5	215.9	279.9	91.9	129.0	360.6

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	30	95.5	96.8
	29	98.7	99.1

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかをみることができます。地方公共団体では一般に90%～110%程度が標準とされています。

一般会計等 95.5%は標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト：一般会計等純資産変動計算書(9ページ)「純行政コスト」
55,644,825千円
※税収等：一般会計等純資産変動計算書(9ページ)「財源」
58,293,566千円

連結決算 96.8%は一般会計等を上回っています。これは、連結対象団体における社会保障給付の費用が増加していることなどによるものです。

※純行政コスト：連結純資産変動計算書(19ページ)「純行政コスト」
102,125,501千円
※税収等：連結純資産変動計算書(19ページ)「財源」
105,555,646千円

他市（類似市）比較（H29決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	94.5	98.7	89.9	97.4	94.3	92.3
連結決算	96.5	99.1	93.0	98.7	97.0	94.6

資料



連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
資産合計	229,022,165	1,028,702	1,516,732	40,798	
固定資産	223,751,622	705,274	1,242,639	2,681	
有形固定資産	212,858,262	0			
事業用資産	134,262,427				
土地	113,663,633				
土地減損損失累計額					
立木竹					
立木竹減損損失累計額					
建物	59,128,236				
建物減価償却累計額	△ 39,999,124				
建物減損損失累計額					
工作物	1,821,345				
工作物減価償却累計額	△ 563,922				
工作物減損損失累計額					
船舶					
船舶減価償却累計額					
船舶減損損失累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
浮標等減損損失累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
航空機減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建設仮勘定	112,260				
インフラ資産	75,551,978				
土地	71,822,080				
土地減損損失累計額					
建物	71,379				
建物減価償却累計額	△ 40,714				
建物減損損失累計額					
工作物	9,392,101				
工作物減価償却累計額	△ 5,696,149				
工作物減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建物仮勘定	3,281				
物品	4,238,341	4,179			
物品減価償却累計額	△ 1,194,483	△ 4,179			
物品減損損失累計額					
無形固定資産	9,514				
ソフトウェア	9,514				
その他					
投資その他の資産	10,883,847	705,274	1,242,639	2,681	
投資及び出資金	2,794,895				
有価証券	1,000				
出資金	2,793,895				
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	521,112	385,443	30,328	7,568	
長期貸付金					
基金	7,705,213	367,212	1,238,595		
減価基金					
その他	7,705,213	367,212	1,238,595		
その他					
徴収不能引当金	△ 137,373	△ 47,380	△ 26,285	△ 4,886	
流動資産	5,270,543	323,427	274,093	38,116	
現金預金	2,105,100	159,594	242,237	26,960	
未収金	259,088	236,559	31,857	11,157	
短期貸付金					
基金	3,022,162				
財政調整基金	3,017,362				
減価基金	4,800				
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金	△ 115,806	△ 72,725			
繰延資産					
負債・純資産合計	229,022,165	1,028,702	1,516,732	40,798	
負債合計	32,684,389	84,240	113,100	40,295	
固定負債	28,602,185	67,255	98,577	32,825	
地方債等	23,083,914				
長期未払金	388,992				
退職手当引当金	5,129,278	67,255	98,577	32,825	
損失補償等引当金					
その他					
流動負債	4,082,204	16,985	14,523	7,469	
1年内償還予定地方債等	3,365,545				
未払金	69,887	7,076	3,381	3,927	
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	536,979	9,909	11,142	3,542	
預り金	109,793				
その他					
純資産合計	196,337,777	944,462	1,403,632	503	
固定資産等形成分	226,773,784	705,274	1,242,639	2,681	
余剰分(不足分)	△ 30,436,007	239,188	160,994	△ 2,178	
他団体出資等分					

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
純経常行政コスト	55,644,825	17,024,491	12,584,770	4,212,393	
経常費用	57,479,008	17,131,339	12,587,985	4,212,673	765
業務費用	22,566,212	746,299	753,581	148,252	765
人件費	9,184,287	150,988	237,777	2,603	
職員給与費	6,968,281	68,027	57,632	△ 33,764	
賞与等引当金繰入額	536,979	9,909	11,142	3,542	
退職手当引当金繰入額	373,771	67,255	98,577	32,825	
その他	1,305,256	5,797	70,427		
物件費等	12,819,851	265,429	424,664	138,766	765
物件費	10,281,573	265,429	424,664	138,766	765
維持補修費	447,152				
減価償却費	1,984,835				
その他	106,291				
その他の業務費用	562,073	329,882	91,140	6,883	
支払利息	165,312				
徴収不能引当金繰入額	55,306	58,369	27,154	4,125	
その他	341,455	271,513	63,986	2,758	
移転費用	34,912,796	16,385,040	11,834,404	4,064,421	
補助金等	7,341,610	5,575,494		56,590	
社会保障給付	20,714,382	10,797,621	11,823,539	3,974,462	
他会計への繰出金	6,856,000	11,925	10,865	33,369	
その他	804				
経常収益	1,834,183	106,848	3,214	281	765
使用料及び手数料	1,212,231				
その他	621,952	106,848	3,214	281	765
純行政コスト	55,859,124	17,042,692	12,584,753	4,212,507	
臨時損失	241,195	18,202		114	
災害復旧事業費	46,177				
資産除売却損	192,936				
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他	2,082	18,202		114	
臨時利益	26,896		17		
資産売却益	20,190				
その他	6,706		17		

(合計) A+B+C+D+E	相殺消去 F	純計 (A+B+C+D+E+F) G	地方三公社		
			第三セクター等		
			小平市土地開発公社 H	小平市文化振興財団 I	小平市社会福祉協議会 J
89,466,479	△ 13,465,787	76,000,692	△ 2	1,417	36,475
91,411,770	△ 13,465,787	77,945,984	1,008	524,964	1,003,596
24,215,109	△ 995,420	23,219,688	933	513,548	974,876
9,575,656	△ 33	9,575,623	256	115,658	761,947
7,060,175	△ 33	7,060,142	256	108,453	619,869
561,572		561,572		6,125	26,102
572,428		572,428		1,080	115,976
1,381,480		1,381,480			
13,649,474	△ 995,387	12,654,087	369	397,890	211,977
11,111,196	△ 995,387	10,115,809	369	379,539	206,731
447,152		447,152		18,350	
1,984,835		1,984,835			5,246
106,291		106,291			
989,978		989,978	308		951
165,312		165,312	308		52
144,953		144,953			
679,713		679,713			899
67,196,662	△ 12,470,366	54,726,295	75	11,416	28,721
12,973,694	△ 2,450,376	10,523,318	75	11,416	28,721
47,310,004	△ 3,989,831	43,320,173			
6,912,159	△ 6,030,159	882,000			
804		804			
1,945,291		1,945,291	1,010	523,548	967,121
1,212,231		1,212,231			
733,060		733,060	1,010	523,548	967,121
89,699,077	△ 13,465,787	76,233,290	△ 2	1,417	36,158
259,511		259,511			330
46,177		46,177			
192,936		192,936			
20,398		20,398			330
26,913		26,913			647
20,190		20,190			
6,723		6,723			647

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 K	総計 (単純合算) (G+H+I+J+K)	相殺消去 M	純計 (G+H+I+J+K+L+M)N
23.64%	1.41%				
114,591	18,806,020	21,154,694	97,193,275	4,932,226	102,125,501
118,336	18,829,122	34,205,313	113,680,865	△ 54,000	113,626,865
112,254	482,809	15,555,720	40,264,765		40,264,765
10,449	8,062	3,493,319	13,946,804		13,946,804
9,168	7,427	3,202,937	10,991,657		10,991,657
643	526	162,555	756,355		756,355
	18	107,965	797,450		797,450
638	91	19,861	1,401,342		1,401,342
101,160	162,044	5,356,015	18,620,337		18,620,337
69,086	159,061	4,499,691	15,202,138		15,202,138
7,962	9	319,593	785,095		785,095
24,113	2,974	536,682	2,526,763		2,526,763
	1	50	106,341		106,341
645	312,702	6,706,386	7,697,623		7,697,623
571	8	61,606	227,278		227,278
		573	145,526		145,526
74	312,694	6,644,208	7,324,819		7,324,819
6,082	18,346,314	18,649,593	73,416,100	△ 54,000	73,362,100
1,676	18,346,314	18,589,752	29,153,282		29,153,282
		731	43,320,904		43,320,904
		53,999	935,999	△ 54,000	881,999
4,406		5,110	5,915		5,915
3,745	23,103	13,050,620	16,487,590	△ 4,986,226	11,501,364
3,742		7,094,696	8,306,927		8,306,927
3	23,103	5,955,924	8,180,663	△ 4,986,226	3,194,437
115,968	18,806,020	21,156,370	97,427,232	4,932,226	102,359,458
1,377		4,348	264,189		264,189
			46,177		46,177
1,377		1,377	194,313		194,313
		2,972	23,700		23,700
		2,672	30,232		30,232
		2,301	22,491		22,491
		371	7,741		7,741

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類					(合計) A+B+C+D+E
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計				
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E	
按分率(一部事務組合)						
前年度末純資産残高	193,599,828	1,088,796	1,197,516	9,989		195,896,129
純行政コスト(△)	△ 55,859,124	△ 17,042,692	△ 12,584,753	△ 4,212,507		△ 89,699,077
財源	58,293,566	16,898,359	12,790,870	4,203,022		92,185,816
税収等	37,651,225	5,832,393	8,064,920	4,203,022		55,751,559
国県等補助金	20,642,341	11,065,966	4,725,950			36,434,257
本年度差額	2,434,442	△ 144,334	206,116	△ 9,486		2,486,739
固定資産の変動(内部変動)						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	△ 27,321					△ 27,321
無償所管換等	360,870					360,870
他団体出資等分の増加						
他団体出資等分の減少						
比例連結割合変更に伴う差額						
その他	△ 30,042					△ 30,042
本年度純資産変動額	2,737,949	△ 144,334	206,116	△ 9,486		2,790,246
本年度末純資産残高	196,337,777	944,462	1,403,632	503		198,686,374

相殺消去 F	純計 (A+B+C+D+E+F) G	地方三公社	第三セクター等	
		小平市土地開発公社 H	小平市文化振興財団 I	小平市社会福祉協議会 J
	195,896,129	64,790	552,640	536,632
13,465,787	△ 76,233,290	2	△ 1,417	△ 36,158
△ 6,084,159	86,101,656		5,177	0
△ 6,084,159	49,667,400			
	36,434,257		5,177	
7,381,628	9,868,366	2	3,761	△ 36,158
	△ 27,321			
	360,870			
	△ 30,042			200
7,381,628	10,171,873	2	3,761	△ 35,958
7,381,628	206,068,002	64,792	556,401	500,673

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 K	総計 (単純合算) (G+H+I+J+K)	相殺消去 M	純計 (G+H+I+J+K+L+M)N
23.64%	1.41%				
1,815,644	811,110	13,190,638	210,240,829	△ 2,772,876	207,467,953
△ 115,968	△ 18,806,020	△ 21,156,369	△ 97,427,232	△ 4,932,226	△ 102,359,458
90,294	18,916,247	21,719,410	107,826,244	△ 2,270,598	105,555,646
90,294	10,772,254	12,945,955	62,613,355	△ 2,270,598	60,342,757
	8,143,993	8,773,455	45,212,889		45,212,889
△ 25,673	110,228	563,041	10,399,013	△ 7,202,824	3,196,188
		0			
		0			
		0			
		0			
		0			
		0	△ 27,321		△ 27,321
		△ 1,102	359,768		359,768
		0			
		0			
△ 145,732	△ 4,569	△ 251,747	△ 251,747		△ 251,747
0	0	△ 733	△ 30,575		△ 30,575
△ 171,405	105,658	309,459	10,449,137	△ 7,202,824	3,246,314
1,644,239	916,768	13,500,097	220,689,966	△ 9,975,700	210,714,267

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
業務活動収支	2,833,942	△ 58,568	212,737	△ 6,410	
業務支出	55,599,988	17,061,247	12,556,766	4,205,963	765
業務費用支出	20,687,191	676,207	722,362	138,784	765
人件費支出	9,345,408	139,265	233,713	18	
物件費等支出	10,845,190	265,429	424,664	138,766	765
支払利息支出	165,312				
その他の支出	331,281	271,513	63,986		
移転費用支出	34,912,796	16,385,040	11,834,404	4,067,179	
補助金等支出	7,341,610	5,575,494		56,590	
社会保障給付支出	20,714,382	10,797,621	11,823,539	3,974,462	
他会計への繰出支出	6,856,000	11,925	10,865	33,369	
その他の支出	804			2,758	
業務収入	58,480,106	17,002,679	12,769,503	4,199,553	765
税収等収入	37,691,839				
国県等補助金収入	18,986,660	11,065,966	4,725,950		
使用料及び手数料収入	1,212,175				
その他の収入	589,433	5,936,713	8,043,553	4,199,553	765
臨時支出	46,177				
災害復旧事業費支出	46,177				
その他の支出					
臨時収入					
投資活動収支	△ 2,249,815	△ 143,987	△ 108,735		
投資活動支出	5,196,844	155,912	118,125		
公共施設等整備費支出	3,142,645				
基金積立金支出	2,054,199	155,912	118,125		
投資及び出資金支出					
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入	2,947,029	11,925	9,390		
国県等補助金収入	1,655,681				
基金取崩収入	1,271,158	11,925	9,390		
貸付金元金回収収入					
資産売却収入	20,190				
その他の収入					
財務活動収支	△ 135,518				
財務活動支出	3,471,408				
地方債等償還支出	3,409,729				
その他の支出	61,680				
財務活動収入	3,335,890				
地方債等発行収入	3,335,890				
その他の収入					
本年度資金収支額	448,608	△ 202,555	104,003	△ 6,410	
前年度末資金残高	1,546,699	362,149	138,234	33,370	
比例連結割合変更に伴う差額					
本年度末資金残高	1,995,307	159,594	242,237	26,960	
前年度末歳計外現金残高	141,742				
本年度歳計外現金増減額	△ 31,950				
本年度末歳計外現金残高	109,793				
本年度末現金預金残高	2,105,100	159,594	242,237	26,960	

(合計) A+B+C+D+E	相殺消去 F	純計 (A+B+C+D+E+F) G	地方三公社		
			第三セクター等		
			小平市土地開発公社 H	小平市文化振興財団 I	小平市社会福祉協議会 J
2,981,701	7,381,628	10,363,328	△ 104,526	6,860	15,772
89,424,729	△ 13,465,787	75,958,942	105,536	515,743	925,933
22,225,309	△ 995,420	21,229,889	105,536	485,289	896,548
9,718,403	△ 33	9,718,371	256	115,023	743,932
11,674,813	△ 995,387	10,679,426		370,266	152,261
165,312		165,312	308		
666,781		666,781	104,972		355
67,199,420	△ 12,470,366	54,729,053	0	30,454	29,385
12,973,694	△ 2,450,376	10,523,318		10,963	28,772
47,310,004	△ 3,989,831	43,320,173			
6,912,159	△ 6,030,159	882,000			
3,562		3,562		19,491	613
92,452,607	△ 6,084,159	86,368,448	1,010	522,603	941,705
37,691,839	△ 6,084,159	31,607,680	1,008		
34,778,576		34,778,576			
1,212,175		1,212,175			
18,770,017		18,770,017	2	522,603	941,705
46,177		46,177	0	0	0
46,177		46,177			
			0	0	0
△ 2,502,536		△ 2,502,536	0	0	△ 3,994
5,470,881		5,470,881	0	0	4,641
3,142,645		3,142,645			2,220
2,328,236		2,328,236			867
					1,554
2,968,344		2,968,344	0	0	647
1,655,681		1,655,681			
1,292,473		1,292,473			
20,190		20,190			
					647
△ 135,518		△ 135,518	103,700	0	7,844
3,471,408		3,471,408	216,400	0	25,838
3,409,729		3,409,729	216,400		
61,680		61,680			25,838
3,335,890		3,335,890	320,100	0	33,682
3,335,890		3,335,890	320,100		
					33,682
343,646	7,381,628	7,725,274	△ 826	6,860	19,621
2,080,451		2,080,451	15,303	68,256	252,930
2,424,097	7,381,628	9,805,725	14,477	75,116	272,551
141,742		141,742		12,988	10,942
△ 31,950		△ 31,950		1,854	△ 6,878
109,793		109,793		14,842	4,065
2,533,890	7,381,628	9,915,518	14,477	89,958	276,616

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
28.62%	56.98%	5.36601643%	36.10%	9.09%	25.00%	3.33%
2,181	156,541	139,342	300,047	△ 13,825	41,056	△ 473
26,140	858,759	413,586	6,193,029	1,522,205	5,712,926	28,218
26,084	844,759	358,791	6,193,029	1,451,983	5,560,812	22,208
12,342	124,419	13,636	3,333,954	23,896	29,791	13,654
13,713	719,602	342,681	2,593,315	314,549	523,811	8,554
	739	2,193	58,080	10	5	
29	0	281	207,681	1,113,528	5,007,204	
56	13,999	54,795		70,222	152,114	6,011
30	12,773	54,795		61,223	106,968	5,974
	695					36
	0			8,999	45,000	
26	532				146	
28,321	1,015,299	552,928	6,493,683	1,508,381	5,753,982	27,745
28,305	980,056	500,649	259,370			21,020
	19,043	131	266,138			
12	6		5,559,017	18,352		649
4	16,195	52,147	409,159	1,490,029	5,753,982	6,076
			974			
			974			
			367			
△ 1,254	△ 668,551	△ 59,703	△ 261,738	12,489	△ 35,426	619
4,530	1,110,015	59,703	275,033	5,403	35,426	124
	991,329	16,468	184,087			
4,530	118,686	43,235		5,403	35,426	124
	0		90,188			
	0		758			
	0					
3,276	441,463		13,295	17,892		743
	304,250		10,978			
	137,213			17,892		743
	0		2,318			
3,276	0					
	0					
	609,857	△ 77,638	△ 178,625			
	0	77,638	178,625			
	0	75,496	175,564			
	0	2,142	3,061			
	609,857					
	609,857					
	0					
927	97,846	2,001	△ 140,316	△ 1,336	5,630	145
2,777	55,447	36,397	2,174,252	20,649	25,453	219
△ 381	1,458	△ 162	△ 17,327		△ 1	
3,322	154,751	38,236	2,016,609	19,313	31,082	364
	768	346	32,050	831	33	144
	△ 52	△ 161	877	△ 148	△ 7	△ 20
	716	185	32,927	683	26	124
3,322	155,467	38,421	2,049,536	19,996	31,108	488

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 K	総計 (単純合算) (G+H+I+J+K)	相殺消去 M	純計 (G+H+I+J+K+L+M)N
23.64%	1.41%				
4,040	113,394	742,301	11,023,735	△ 7,202,824	3,820,912
90,000	18,826,183	33,671,046	111,177,201	△ 54,000	111,123,201
88,323	479,869	15,025,859	37,743,121		37,743,121
10,631	8,108	3,570,430	14,148,012		14,148,012
77,048	159,071	4,752,343	15,954,296		15,954,296
571	8	61,606	227,226		227,226
74	312,683	6,641,480	7,413,588		7,413,588
1,676	18,346,314	18,645,187	73,434,079	△ 54,000	73,380,079
1,676	18,346,314	18,589,752	29,152,806		29,152,806
		731	43,320,904		43,320,904
		53,999	935,999	△ 54,000	881,999
		704	24,370		24,370
94,039	18,939,577	34,413,954	122,247,720	△ 7,256,824	114,990,896
90,294	10,772,254	12,651,948	44,260,636	△ 2,270,598	41,990,037
	8,143,993	8,429,305	43,207,880		43,207,880
3,742		5,581,778	6,793,953		6,793,953
3	23,330	7,750,924	27,985,251	△ 4,986,226	22,999,025
		974	47,151		47,151
			46,177		46,177
		974	974		974
		367	367		367
2,834	△ 52,655	△ 1,063,386	△ 3,569,916		△ 3,569,916
7,773	191,027	1,689,033	7,164,555		7,164,555
	12,698	1,204,582	4,349,447		4,349,447
7,773	178,329	393,505	2,722,608		2,722,608
		90,188	90,188		90,188
		758	758		758
			1,554		1,554
10,607	138,371	625,647	3,594,638		3,594,638
		315,228	1,970,909		1,970,909
10,607	138,371	304,826	1,597,299		1,597,299
		2,318	2,318		2,318
		3,276	23,466		23,466
		0	647		647
△ 6,873		346,721	322,747		322,747
6,873		263,136	3,976,783		3,976,783
6,873		257,933	3,884,061		3,884,061
		5,203	92,721		92,721
		609,857	4,299,529		4,299,529
		609,857	4,265,847		4,265,847
		0	33,682		33,682
1	60,739	25,637	7,776,565	△ 7,202,824	573,742
1,645	502,624	2,819,463	5,236,403		5,236,403
△ 132	△ 2,832	△ 19,377	△ 19,377		△ 19,377
1,514	560,531	2,825,722	12,993,591	△ 7,202,824	5,790,768
10	39	34,221	199,893		199,893
△ 10	0	480	△ 36,493		△ 36,493
	39	34,701	163,400		163,400
1,514	560,570	2,860,423	13,156,991	△ 7,202,824	5,954,168

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	172,081,174	3,089,351	445,052	174,725,473	40,463,047	1,190,368	134,262,427
土地	113,540,472	156,932	33,771	113,663,633	0	0	113,663,633
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,406,402	2,861,222	139,389	59,128,236	39,899,124	1,101,846	19,229,111
工作物	1,805,282	16,063	0	1,821,345	563,922	88,523	1,257,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	329,018	55,134	271,892	112,260	0	0	112,260
インフラ資産	80,710,457	598,602	20,219	81,288,841	5,736,863	771,245	75,551,978
土地	71,670,654	171,645	20,219	71,822,080	0	0	71,822,080
建物	71,379	0	0	71,379	40,714	1,442	30,665
工作物	8,965,143	426,957	0	9,392,101	5,696,149	769,803	3,695,952
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,281	0	0	3,281	0	0	3,281
物品	4,205,877	85,574	53,110	4,238,341	1,194,483	23,222	3,043,857
合計	256,997,508	3,773,527	518,380	260,252,655	47,394,393	1,984,835	212,858,262

(単位:千円)

区分	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,355,640	98,481,949	6,076,917	3,262,407	-	3,406,744	19,566,510	134,262,427
土地	3,284,468	84,262,275	4,662,893	1,642,052	-	3,046,066	16,765,879	113,663,633
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	71,172	13,368,956	1,381,200	1,611,617	-	103,531	2,692,635	19,229,111
工作物	-	850,718	32,823	8,738	-	257,147	107,996	1,257,422
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	112,260
インフラ資産	74,957,902	-	-	-	-	-	-	75,551,978
土地	71,822,080	-	-	-	-	-	-	71,822,080
建物	30,665	-	-	-	-	-	-	30,665
工作物	3,695,952	-	-	-	-	-	-	3,695,952
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,281
物品	-	-	-	-	-	-	-	3,043,858
合計	78,177,390	98,979,712	5,991,014	2,366,319	-	3,439,190	19,429,467	212,858,262

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	受取価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小平市土地開発公社	5,000	384,892	320,100	64,792	5,000	100.00%	64,792	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	641,800	85,400	556,400	500,000	100.00%	556,400	0	500,000
昭和病院企業団	2,267,876	24,125,368	16,109,376	8,015,992	10,346,357	21.92%	1,757,070	0	-
合計	2,772,876	25,152,060	16,514,876	8,637,184	10,851,357	-	2,378,262	0	505,000

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	受取価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京フットボールクラブ 株式会社	1,000	2,609,101	377,614	2,231,487	1,187,000	0.08%	1,880		1,000	1,000
東京都農業信用基金協会	340	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.01%	454		340	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	1.01%	5,469		5,000	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.18%	12,179		2,115	2,115
公益財団法人 薬力回退放運動推進都民セ ンター	6,264	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.21%	6,657		6,264	6,264
地方公共団体連携機構	7,300	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.04%	128,797		7,300	7,300
合計	22,019	24,770,321,155	24,453,970,026	316,351,129	28,738,312	-	156,437	0	22,019	22,019

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,017,362				3,017,362	3,017,362
減債基金	4,800				4,800	4,800
退職手当目的基金	717,504				717,504	717,504(特別会計分 49,240含まず)
その他特定目的基金	6,947,793				6,947,793	6,947,793
土地開発基金	21,958		30,042	48,000	100,000	69,958
合計	10,709,417	0	30,042	48,000	10,787,459	10,757,417

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	189,373	49,921
固定資産税	56,839	14,984
軽自動車税	4,998	1,317
都市計画税	11,937	3,147
特別土地保有税	17,345	4,572
その他の未収金		
特定保育所等保育料	17,176	4,528
養育医療費徴収金	99	26
市民文化会館施設使用料	24	6
学童クラブ費	3,409	899
公立保育園利用者負担額	3,446	908
用水路占用料	30	8
塵芥処理	2,317	611
し尿処理	6	2
市立保育園延長保育利用負担金	120	32
病児・病後児保育利用負担金	3	1
生活保護費返還金	213,710	56,337
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	70	18
成年後見申立手続費用返還金	11	3
診療報酬等返還金	16	4
定額給付金返還金	120	32
小平市心身障害者福祉手当の返還金	63	17
小計	521,112	137,373
合計	521,112	137,373

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	131,991	58,997
固定資産税	55,018	24,592
軽自動車税	2,799	1,251
たばこ税	8	4
都市計画税	11,180	4,997
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	219	98
特定保育所等保育料	1,911	854
助産施設入所費保護者負担金	40	18
学童クラブ費	1,057	472
公立保育園利用者負担額	2,497	1,116
用水路占用料	4	2
塵芥処理	891	398
し尿処理	14	6
市立保育園延長保育利用負担金	114	51
病児・病後児保育利用負担金	16	7
生活保護費返還金	50,544	22,592
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	2	1
公民館共益費	20	9
一時預かり利用負担金	55	25
児童手当等返還金	274	122
医療助成費過誤納付金	2	1
スポーツ施設余剰電力	22	10
デジタルサイネージ広告収入	410	183
小計	259,088	115,806
合計	259,088	115,806

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	348,603	62,704	322,878									25,725
公営住宅建設	0											
災害復旧	0											
教育・福祉施設	3,003,108	577,923	1,448,851	557,737	78,525							917,995
一般単独事業	3,023,686	627,508	556,350	785,101								1,682,235
その他	967,995	100,527	122,034	26,661	474,300							345,000
【特別分】												
臨時財政対策債	14,384,371	1,224,634	9,719,677	4,507,848			79,923					76,923
減税補てん債	843,114	196,548	843,114									
退職手当債	0											
その他	3,878,582	575,701										3,878,582
合計	26,449,459	3,365,545	13,012,904	5,977,347	474,300	158,448	0	0	0	0	0	6,926,460

②地方債（利率別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,449,459	24,115,009	2,101,720	90,925	127,941	13,864			

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,449,459	3,365,545	3,241,534	3,078,680	2,859,631	2,472,312	7,551,900	3,169,722	710,135	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	162,184	44,953	69,764	0	137,373
流動資産					
徴収不能引当金	105,757	10,353	304	0	115,806
固定負債					
退職手当引当金	5,309,604	373,771	554,097	0	5,129,278
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	517,774	536,979	517,774	0	536,979
合計	6,095,319	966,056	1,141,939	0	5,919,436

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園園舎建築補助	私立保育園事業者	247,402
	小川駅西口地区再開発事業	準備組合	154,600
	老人保健施設建設費補助	社会福祉法人	30,820
	都市農業活性化支援事業	果樹組合	61,620
	小川四番土地区画整理事業	区画整理組合	26,750
	耐震化促進事業	建築物所有者	10,680
	民営自転車等駐車場補助事業	民営自転車等駐車場事業者	7,363
	その他		18,701
	計		557,936
その他の補助金等	一部事務組合負担金	一部事務組合	2,088,811
	私立幼稚園等園児保護者補助	園児保護者	244,866
	認証保育所等運営費補助	認証保育所	449,246
	保育士等キャリアアップ補助	私立保育園等	206,916
	保育従事職員宿舍借り上げ支援	社会福祉法人等	104,591
	社会福祉協議会補助	社会福祉協議会	163,907
	障害者日中活動系サービス推進事業補助	社会福祉法人等	163,074
	その他		3,362,263
	計		6,783,674
合計		7,341,610	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	31,652,178	
		地方譲与税	261,675	
		利子割交付金	60,602	
		配当割交付金	201,855	
		株式等譲渡所得割交付金	164,567	
		地方消費税交付金	3,264,001	
		自動車取得税交付金	155,896	
		地方特例交付金	199,509	
		地方交付税	956,973	
		交通安全対策特別交付金	17,944	
		その他	716,025	
		小計	37,651,225	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			723,762
	計			1,655,681
	経常的補助金		国庫支出金	10,764,427
			都道府県等支出金	8,222,233
			計	18,986,660
	小計		20,642,341	
	合計	58,293,566		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	55,859,124	18,986,660	1,421,190	32,211,424	3,239,850
有形固定資産等の増加	3,681,853	1,655,681	1,914,700	94,196	17,276
貸付金・基金等の増加	2,054,199	0	0	1,935,876	118,323
その他	0	0	0	0	0
合計	61,595,176	20,642,341	3,335,890	34,241,496	3,375,449

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,995,307
歳計外現金	109,793
合計	2,105,100

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（該当なし）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 8年～60年
- ② リース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
令和元年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成30年12月から平成31年3月までの4か月間に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるとき、に修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

「総務省方式改訂モデル」による財務書類から「統一的な基準」による財務書類の表示に変更しています。

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計（介護サービス事業を除く）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 1.2%

将来負担比率 -%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 28,122千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等（主なもの）

有形固定資産の評価基準の変更等により、資産合計についておよそ20万円増加しています。

② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 0千円

③ 減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 39,899,124千円

事業用資産／工作物 : 563,922千円

インフラ資産／建物 : 40,714千円

インフラ資産／工作物 : 5,696,149千円

物品 : 1,194,483千円

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模…35,242,174千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額…2,742,768千円

将来負担額…39,522,690千円

充当可能基金額…12,277,224千円

特定財源見込額…7,770,176千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額…27,026,276千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支…238,541千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（介護サービス事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの

固定資産等の取得に充当する補助金収入…1,655,681千円

減価償却費…1,984,835千円

賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額…910,750千円

④ 一時借入金の限度額

20億円

平成30年度

小平市の財務書類

令和2年8月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 042-346-9504

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥300

